宮崎市田野物産センター

指定管理者募集に関する
様式集

令和８年７月

宮崎市田野総合支所

農林建設課

様　式　一　覧

施設名：宮崎市田野物産センター

様式番号	様　　式　　名
第１号	指定管理者募集に係る合同説明会への参加申込書
第２号	施設視察会及び現地説明会への参加申込書
第３号	募集内容等質問書
第４号	指定管理者応募意思表示書
第５号	法人等の概要
第６号	役員の氏名・住所等一覧表
第７号	誓約書兼照会承諾書
第８号	グループ団体一覧表
第９号	指定管理者グループ申請手続き等に関する委任状
第１０号	宮崎市田野物産センター指定管理に関するグループ協定書
第１１号	指定管理者指定申請書
第１２号	事業計画書
第１３号	施設の管理に係る収支計画書
第１４号	管理運営実績
第１５号	自主事業計画書
第１６号	自主事業収支予算書
第１７号	指定管理者応募辞退書
第１８号	税証明交付申請書（宮崎市指定管理者候補者申請専用）

［申込締切：令和８年７月２３日（木）］

※期限を過ぎて、参加申込みを希望される場合は、
都市戦略課（ＴＥＬ０９８５－４４－２８０３）までご連絡ください。

様式第１号

令和　　年　　月　　日

送信先：宮崎市　都市戦略課
公共施設経営室
ＦＡＸ：０９８５－２９－６５４７

指定管理者募集に係る合同説明会への参加申込書

令和８年度指定管理者募集に係る合同説明会の参加を申し込みます。

法人等の名称		
所　属		
所在地		
ふりがな 担当者名		
電話番号		
FAX番号		
電子メール		
出席者名	（職名）	（氏名）
	（職名）	（氏名）

様式第２号

送信先：宮崎市　田野農林建設課
　　農林水産係
ＦＡＸ：０９８５-８６－１９８７

施設視察会及び現地説明会への参加申込書

宮崎市田野物産センターの指定管理者候補者募集についての現地説明会の参加を申し込みます。

令和　　年　　月　　日

法人等の名称		
所　属		
所在地		
ふりがな 担当者名		
電話番号		
FAX番号		
電子メール		
出席者名	（職名）	（氏名）
	（職名）	（氏名）

※説明会への参加は、１法人等において２名までとします。

様式第３号

FAX送信票(メール添付票)

令和　　年　　月　　日

送信先：宮崎市　田野農林建設課
　　農林水産係
ＦＡＸ：０９８５-８６－１９８７
E-mail：36sangyo-u@city.miyazaki.miyazaki.jp

募集内容等質問書

件　名	宮崎市田野物産センター	
法人住所	〒	
法人名		
代表者名		
担当者		
連絡先	TEL	FAX
	E-mail	
質問項目	募集要項　　ページ　　行目 仕様書　　ページ　　行目 その他（　　）	
質問内容		

様式第４号

指定管理者応募意思表示書

令和　　年　　月　　日

宮崎市長　清山　知憲　様

（申請者）
法人等名
所 在 地
代表者職氏名　　印

宮崎市田野物産センターの指定管理者募集について、応募したいと思いますので、その意思表明をいたします。

＜添付書類＞

番号	書　類　名	様式等
１	指定管理者応募意思表示書	様式第４号
２	当該法人の定款又は寄附行為の写し、規約その他これらに準ずる書類	任意様式
３	決算に関する次に示す書類（直近２か年度分：設立１年未満は１ヵ年分） ■法人のうち特定非営利活動法人以外の法人 1）貸借対照表又はこれに準ずる書類 2）損益計算書又はこれに準ずる書類 ※「販売費及び一般管理費」も添付すること 3）事業報告書又はこれに準ずる書類 ■法人のうち特定非営利活動法人 1）財産目録 2）貸借対照表 3）活動計算書 ■その他の団体 １）申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び直近２ヶ年分事業年度の収支決算書	任意様式
４	法人にあっては法人の登記事項証明書、その他の団体にあっては同証明書の記載事項に準じた事項を明らかにする書類	任意様式
５	法人等の概要	様式第５号
６	役員の氏名・住所等一覧表	様式第６号
７	組織の運営体制に関する書類（組織図など）	任意様式
８	誓約書兼照会承諾書	様式第７号
９	甲種防火管理者の取得を証する書類（取得予定の場合はその旨記載の書類）	任意様式
10	・グループ団体一覧表 ・指定管理者グループ申請手続き等に関する委任状 ・宮崎市田野物産センター指定管理に関するグループ協定書 ※いずれもグループで申請する場合のみ添付	様式第８号 様式第９号 様式第10号

様式第５号

法　人　等　の　概　要

（令和　　年　　月　　日現在）

<table>
<tr><td>法人等名</td><td colspan="4">（ふりがな）</td></tr>
<tr><td>代表者職氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="2">〒</td><td>電話番号</td><td></td></tr>
<tr><td>グループ名
（グループ申請の場合）</td><td colspan="2">（ふりがな）</td><td>※1　代表者
構成員</td><td></td></tr>
<tr><td>設立年月日</td><td colspan="2">年　　月</td><td>従業員数</td><td>人</td></tr>
<tr><td>資本金又は
基本財産</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>沿　　革</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>業務内容</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>主な実績</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>資格の種類
及び人数</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>保険等の加入
状況</td><td colspan="4">雇用保険への加入　　：有・無
健康保険及び厚生年金保険への加入：有・無
法定労働災害補償制度への加入　　：有・無</td></tr>
<tr><td rowspan="7">財政状況
（直近２年間について記入してください。）
【単位：千円】</td><td>区　　分</td><td>令和〇〇年度</td><td colspan="2">令和〇〇年度</td></tr>
<tr><td>総収益(収入)</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>総費用(支出)</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>経常損益(収支)</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>負債の部</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>純資産の部</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>総資産</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>連絡担当者</td><td colspan="4">【氏名】　　【所属】
【電話】　　【E-mail】</td></tr>
</table>

※1　代表者・構成者の該当する欄に〇印を付けてください。

様式第６号

役員の氏名・住所等一覧表

団体の名称	
所在地	

No.	役職	氏名	フリガナ	性別	生年月日				現住所
例	会長	宮崎　花子	ミヤザキ　ハナコ	女	S	10	1	1	宮崎市橘通西一丁目〇番〇号
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
※グループ申請の場合は、構成団体ごとに作成してください。※氏と名の間は、一文字スペースを挿入してください。

様式第７号

誓約書兼照会承諾書

令和　　年　　月　　日

宮崎市長　清山　知憲　様

（申請者）
法人等名
所 在 地
代表者職氏名

宮崎市田野物産センターの指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の申請者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。また、役員の氏名・住所等一覧表（様式第６号）に記載した者が宮崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団関係者ではないことを、宮崎県警察本部に照会することを承諾します。

① 宮崎市内に事業所または営業所を有する法人等(グループの場合は、グループの代表法人等が宮崎市に事業所又は営業所を有するもの)であること。
② 指定期間開始日までに施設に甲種防火管理者の資格を有する人員を配置することができる。
③ 法人にあっては地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
④ 申請書提出時において、「宮崎市入札参加資格停止要綱(令和7年告示第368号)」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がないもの。
⑥ 国税及び宮崎市税について滞納がないこと（法人においては法人及び代表者。法人以外の団体においては団体の代表者。）
⑦ 法人等の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者、又は現に拘禁刑以上の刑に処せられている者がいないこと。
⑧ 上記のほか、法人等の役員等（取締役、執行役、理事、代表者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人等の経営を行う役職にある者及び経営に事実上参加している者をいう。）が、次の事項のいずれにも該当しない。

1. 暴力団員（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法）」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。）である。
2. 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している。
3. 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している。
4. 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。）又は暴力団員に対して経済上の利益又は便益を供与している。
5. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している。

様式第８号

グループ団体一覧表

（令和　　年　　月　　日現在）

<table>
<tr><td>グループ名称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">代表団体</td><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>職　名</td><td></td><td>ふりがな
氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電　話</td><td colspan="2"></td><td>ＦＡＸ</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構成団体</td><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>職　名</td><td></td><td>ふりがな
氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電　話</td><td colspan="2"></td><td>ＦＡＸ</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構成団体</td><td>商号又は名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>職　名</td><td></td><td>ふりがな
氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電　話</td><td colspan="2"></td><td>ＦＡＸ</td><td></td></tr>
</table>

※グループ申請する場合は、この様式を提出してください。

※構成団体が3者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

様式第９号

指定管理者グループ申請手続き等に関する委任状

令和　　年　　月　　日

宮崎市長　清山　知憲　様

グループの名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（受任者）グループの代表団体
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

（委任者）グループの構成団体
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

（委任者）グループの構成団体
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

指定管理者指定申請にあたり、募集要項に基づき、グループを結成し、申請における下記事項に関する権限を上記代表団体に委任して申請します。

また、当グループの指定管理者指定申請に伴う責務について、連帯して責任を負います。

＜委任事項＞
１　指定管理者の指定の申請に関する件
２　指定管理業務に係る基本協定及び年度協定の締結に関する件
３　指定管理業務に係る指定管理料の請求及び受領に関する件
４　その他前各号に付随する一切の件

＜備　考＞
※グループ申請する場合はこの様式を提出してください。
※グループの構成団体が3者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

様式第１０号

宮崎市田野物産センター指定管理に関するグループ協定書

（目的）
第1条　＿＿＿＿＿＿、＿＿＿＿＿＿、……の〇社は、宮崎市田野物産センターの指定管理者募集にあたり共同事業体を結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

（名称）
第2条　グループの名称は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（以下「グループ」という。）とする。

（事務所の所在地）
第3条　当グループは、事務所を＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に置く。

（成立の時期及び解散の時期）
第4条　当グループは、令和　　年　　月　　日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎市が当グループ以外のものを当該施設の指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。
２　前項の解散の時期は、構成員〇社の協議により、これを延長することができる。

（構成員の所在地及び名称）
第5条　当グループ構成員は、次のとおりとする。
　所在地
　商号又は名称
　代表者氏名

　所在地
　商号又は名称
　代表者氏名

　所在地
　商号又は名称
　代表者氏名

（代表者の名称）
第6条　当グループは、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を代表者とする。

（代表者の権限）
第7条　当グループの代表者は、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。
　（1）申請関係書類の作成及び提出
　（2）宮崎市との管理運営業務についての協定書の締結
　（3）管理運営業務についての指定管理料の請求及び受領

（構成員の責任）
第8条　各構成員は、管理運営業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡の制限）
第9条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（構成員の脱退に対する措置）
第10条　構成員は、宮崎市及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退す

ることができない。
２　構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

（構成員の破産又は解散に対する措置）
第11条　構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用する。

（協定書に定めのない事項）
第12条　この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

上記のとおり宮崎市田野物産センターの管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地
商号又は名称
代表者氏名　　印

所在地
商号又は名称
代表者氏名　　印

所在地
商号又は名称
代表者氏名　　印

様式第１１号

指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

宮崎市長　清山　知憲　様

申請者　所 在 地

法人等名

代表者職氏名

連絡先

担当者名

宮崎市田野物産センターの指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

番号	書　類　名	様式等
１	事業計画書	様式第12号
２	施設の管理に係る収支計画書	様式第13号
３	管理運営実績	様式第14号
４	自主事業計画書（自主事業を計画する場合）	様式第15号
５	自主事業収支予算書（自主事業を計画する場合）	様式第16号
６	事業提案概要書　Ａ４判４ページ以内（厳守） ※上記１『事業計画書』、上記２『収支計画書』及び上記４『自主事業計画書』を基に、同概要書を作成してください。 ※同概要書の電子データをメールにて提出してください（Excelまたは、Word） ※指定管理者候補者に選定された事業者の同概要書は選定結果とともに公表されます。公表されることを念頭に、経営ノウハウ等の記載についてはご留意ください。	任意様式
７	納税証明書（法人及び代表者のもの）	
８	役員等全員の身分証明書（市町村発行のもの）	
９	ISO9000又は14000シリーズを取得しているものは登録書の写し	
１０	宮崎市内に主たる事務所があり、障がい者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に規定する法定雇用率を達成している場合は、直近の障がい者雇用状況報告書の写し、また、同法による雇用状況報告義務のない法人で障がい者雇用率制度の対象者となる労働者を常時雇用している場合は、対象者の手帳の写し	

※審査項目に合わせること

様式第１2号

事　業　計　画　書

※評価の基準となるため、具体的な考え方や取り組み方針を、詳細に記載してください。
　事業計画書はなるべく１０ページ以内に収まるようにしてください。
　必要に応じて別添資料を添付してください。（資料はページ数に入れません）

１　施設の運営が、市民の平等な利用を確保するものであること

１－(1)　管理運営にあたっての基本方針 （施設運営の基本方針を記入してください。）
１－(2)　市民の平等な利用の確保 （市民の平等な利用を確保する方策等を記入してください。）
１－(3)　要望、意見、苦情への対応 （施設に寄せられた要望、意見、苦情について、どのような対応を行うかを記入してください。）

２　施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること

２－(1)　利用者サービスの向上及び利用者の増加を図る提案 （施設利用者が利用しやすくするため、利用者へのサービス向上及び利用者の増を図るための提案を記入してください。）
２－(2)　施設の設置目的の理解と課題の認識 （施設を設置した目的についてどのように考えているか。また、今後の課題について記入してください。）
２－(3)　設置目的に沿って施設の効用を最大限に発揮できる提案 （地域の特産品・農産加工品の販売や活力のある地域づくりについて提案を記入してください。）
２－(4)　自主事業の実施に関する提案 （事業者の独自のノウハウを活かし、利用者にとって魅力的な事業提案を記入してください）

3　施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること

3－(1)　指定期間に市が提案する指定管理料に対する提案額

①収支計画について

納付金に係る納付率＿＿＿＿＿＿％（１．２３％以上をご提案ください。なお納付率は総収入に対して適用します。）

（単位：千円）

年　　度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度		
指定管理料	0	0	0		

※　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

項目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度		
収入	指定管理料	0	0	0		
	利用料金					
収入合計						

項目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度		
支出	人件費					
	事務費					
	光熱水費					
	施設管理経費等					
	納付金額					
	その他					
支出合計						

※　詳細な支出科目項目は様式第１３号で示してください。

②利用料金の設定

区　分	単位	利　用　料　金
展示販売室		
みそ加工室		
菓子加工室		
自動販売機スペース		

参考　市としての利用料金の設定（上限）

区　分	単位	利　用　料　金
展示販売室	１月	当該月の売上高に100分の10及び100分の110を乗じて得た額
みそ加工室	１日	3,070円
菓子加工室	１月	当該月の売上高に100分の10及び100分の110を乗じて得た額
自動販売機スペース	１月	当該月の売上高に100分の30及び100分の110を乗じて得た額

備考

１　「売上高」とは、展示販売室の利用者が特産品、農産加工品等を販売して得た対価の額の総額（消費税額及び地方消費税額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定による消費税額及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税額に相当する額をいう。以下同じ。）を除く。）、菓子加工室の利用者が商品等を展示販売室において販売して得た対価の額の総額（消費税額及び地方消費税額を除く。）又は自動販売機スペースの利用者が商品等を販売して得た対価の額の総額（消費税額及び地方消費税額を除く。）をいう。

２　利用者が電気、ガス、水道等（以下「電気等」という。）を利用するときは、この表に掲げる利用料金のほか、電気等の料金又は設備等に要する実費相当額を徴収することができる。この場合において、電気等を利用するための設備等は利用者の負担とする。

③管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案
（指定管理料縮減のため、管理運営の効率化にどのように取り組むかを記入してください。）

4　施設の管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること

４－(1)　人的体制の確保及び研修体制
①適切な管理運営のための、業務実施体制（配置計画、勤務体制、賃金、その他労働条件）を記入してください。
②職員の能力育成のためにどのような研修を実施するか記入してください。

４－(2)　事業計画の実現可能性（継続性、安定性）
（次の事項について詳しく記入してください。）
①地域や関係機関及びボランティアとの連携について（考えや取組みを記入してください。）
②市との連携について（考えや取組みを記入してください。）
③地域や利用者のニーズ把握（ニーズ把握の手法と運営への反映について記入してください。）

４－(3)　申請者の安定性、信頼性
（貴団体の安定性や信頼性について記入してください。）

5　安全管理に対する対応

５－(1)　災害や不審人物の対応など危機管理に対する対応
（次の各事項について記入してください。）
①自然災害（地震、火災など）への対応
②不審人物への対応
③設備事故への対応
④その他、利用者の安全確保を図るための対応、時間外での対応等

6　労働福祉の状況及び環境保護

６－(1)雇用に対する基本的な考え方
①雇用に対する考え方
（正社員・契約社員などに対する考え方を記入してください。）

②職員の賃金やその他労働条件は適正か。
（職員の賃金や雇用条件等を記入してください。）

職名	人数	1週間当たりの勤務時間	１人当たりの年間平均報酬見込み額（千円）	備　考（その他の雇用条件）

※その他労働条件（就業規則、労使協定があれば添付してください）

③障がい者の就労支援への対応
（障がい者の就労支援について記入してください。）

様式第１３号

施設の管理に係る収支計画書

法人等の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１　収　入

科　目	内　　訳	予算額（千円）	備　考
指定管理料 利用料金 その他の収入			
合　計			

２　支　出

科　目	内　　訳	予算額（千円）	備　考
人件費 事務費 光熱水費 施設管理経費 納付金額 その他			
合　計			

※様式第１２号３－（１）をもとに令和９年度以降３ヵ年分を作成してください。
※詳細な積算資料を添付してください。
（例　人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費などの内訳がわかるもの）

様式第１４号

管　理　運　営　実　績

法人等の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

過去５年間に管理運営している類似施設名 （R〇〇～R〇〇）	所　在　地	主な業務内容	運営開始年月日	
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月
			開始	年　月
			終了	年　月

※グループ申請の場合は、構成団体ごとに作成してください。

様式第１５号

自主事業計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

様式第１６号

自主事業収支予算書

事　業　名	①募集対象	自　主　事　業　予　算　額						
	②募集人数	収支(A)-(B)	収　入（A）		支　出（B）			
	③一人当たりの参加費		参加費	その他	講師謝礼	材料費	その他

様式第１７号

指定管理者応募辞退書

令和　　年　　月　　日

宮崎市長　清山　知憲　様

（辞退者）
法人等名

所 在 地

代表者職氏名

宮崎市田野物産センターの指定管理者募集について、以下の理由により申請を辞退いたします。

＜辞退理由＞

様式第１８号　**税 証 明 交 付 申 請 書**（宮崎市指定管理者候補者申請専用）

（あて先）**宮崎市長　清山　知憲　様**　　令和　　年　　月　　日

◎　どなたの証明が必要ですか（納税義務者又は所有者）			
所在地 （住所）		**印**（承諾印）	※法人の場合は会社名の入った印鑑
（フリガナ）			生年月日 年　月　日
名　称 （氏名）			
私は、下記代理人が下記の証明書の交付を受けることに同意します。			

◎　窓口に来られた方（番号を○で囲む）

1　本　人　⇒下記欄は記入不要

2　法人代表者　または　代理人

住所		印	上記の人との関係
（フリガナ）			
氏名			

本人確認欄
・運転免許証
・個人番号カード
・その他
（　　）
（　　）

・印鑑はお一人１個の印鑑でお願いします。
・代理人が来られた場合は、本人の同意の印か委任状等が必要です。
・窓口に来られた方の本人確認を行いますので、運転免許証・個人番号カードなどの官公署が発行した顔写真の貼付された身分証明書等を窓口で提示してください。
・郵便請求の場合は、請求の任にあたる方の運転免許証や保険証等の本人確認書類の写し及び返送先の所在地を確認できる書類（パンフレットやホームページの写しなど）を同封してください。

◎　必要とする証明書

	証明	目的	年度	枚数	件数
納税関係	①滞納無証明書 法人 （1）固定資産税 （2）市県民税（特別徴収分） （3）軽自動車税 （4）法人市民税 （5）事業所税 個人 （1）固定資産税 （2）市県民税 （3）軽自動車税 （4）国民健康保険税	宮崎市指定管理者候補者申請	申請日までに納期の到来している市税全て		

（お願い）納入又は口座振替後、１０日以内に証明の交付申請をされる場合は、納入が確認できる領収書又は口座振替後に記帳した通帳をご持参ください。また、キャッシュレス決済での納付の場合は、領収書が発行されません。納付が確認されるまで１～２週間ほどかかり、証明書発行はそれ以降になります。

未納がある場合は、証明書の交付が受けられませんので、納税管理課及び国保収納課でご相談ください。

市民課記入欄	・納税管理課（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税、事業所税） 完納・未納・課税なし 確認印 ・国保収納課（国民健康保険税） 完納・未納・課税なし 確認印

受付	照合	照合

手　数　料
1件 300円
件 円

郵便で請求される場合は、税証明交付申請書（所在地・名称等を記入、押印）、手数料（１件３００円、郵便局発行の定額小為替又は現金書留）、返信用封筒（切手貼付）を宮崎市役所市民課（〒880-8505　宮崎市橘通西１丁目１番１号）へ郵送してください。

※偽り、その他不正な手段により交付を受けたときは罰せられます